

III 医療被ばく線量の管理・記録とデータの活用

1. 沖縄県における 地域の被ばく線量管理 ——医療と地域社会の連携による 安心・安全の確保

有賀 拓郎 おきなわ津梁ネットワークアドバイザー / 敬愛会中頭病院放射線科

沖縄県の地域特性

沖縄県は大小160以上の島々から成り、医療提供体制の均てん化が大きな課題となっている。その解決策の一つとして、沖縄県医師会が構築・運営している電子健康記録（EHR）が「おきなわ津梁ネットワーク（津梁NW）」である（図1）。

津梁NWは、県内の基幹病院や診療所の診療情報、特定検診などの検査結果、画像検査などをICTでつなぎ、安全に共有することで、患者の移動負担の軽減と診療の連続性を確保し、地域格差を是正し、質の高い医療を全県的に提供することを目的としている。本稿を執筆している時点（2025年10月）で登録者数は8万7000人を超え、参加施設も184に及ぶ。

沖縄県の画像検査の現状として、CTやMRIは宮古島や石垣島など比較的

きな有人離島には配備されているものの、RIやPETなどは本島に集中しており、検査のために患者が本島に移動するケースも多い。CTも、必要に応じて本島にて再撮影を実施することも少なくない。

現在までのおきなわ津梁ネットワークの運用事例

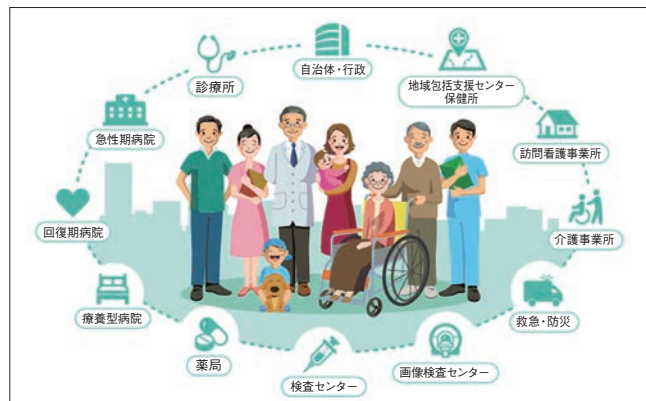
1. 離島と本島間での患者紹介・逆紹介時の情報共有

離島のみで医療行為が完結できず、本島の基幹病院へ紹介となる症例は多い。紹介の際には、各種画像データは事前に郵送するか患者本人が持参するしかなく、撮影内容によっては再度CTなどの検査を行わざるを得ないケースが一定数存在する。また、本島内で行われた検査も、同様に郵送や本人持参にて紹介元に返送する必要がある、著しく

非効率であった。現在は、徐々にではあるが、津梁NWを活用することで本島および離島間で撮影された検査画像を共有できるようになった。これにより、重複検査を回避でき、患者の被ばく線量を低減しつつ、紹介後の迅速な治療開始につながっている。

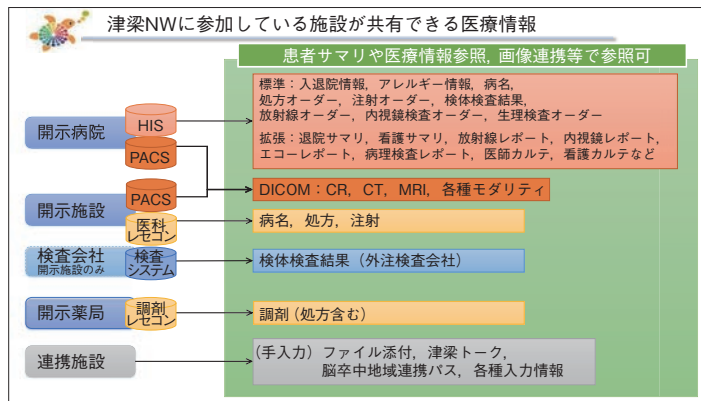
2. スピードが求められる医療現場での活用

救急をはじめとして、循環器や脳神経外科領域、産婦人科領域など、診断から治療導入のスピードが予後を左右する領域においても、医療の地域偏在が沖縄県の課題の一つとなっている。津梁NWは基本的に、搬送元、搬送先双方の病院で患者登録を行わないと情報を参照できないが、救急の現場に関しては緊急参照モードを設け、画像データに関して別途任意の施設にプッシュで送信可能なように設計されている。これによ



a: 概要図

図1 おきなわ津梁ネットワーク



b: 共有できる医療情報イメージ